令和７年８月 28 日

令和６年度　特別の教育課程の実施状況等について

大阪府		
学　校　名	管理機関名	設置者の別
大阪教育大学附属高等学校平野校舎	国立大学法人大阪教育大学	国立

１．学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学　校　名	特別の教育課程の編成の方針等の公表 URL
大阪教育大学附属高等学校平野校舎	https://www.hirano-h.oku.ed.jp/katei

※必要に応じて行を追加すること。

２．学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学　校　名	自己評価結果の公表 URL
大阪教育大学附属高等学校平野校舎	https://www.hirano-h.oku.ed.jp/evaluation

※必要に応じて行を追加すること。

３．特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

（１）特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ・計画通り実施できている
- ・一部、計画通り実施できていない
- ・ほとんど計画通り実施できていない

（２）実施状況に関する特記事項

※（１）で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

（３）保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ・実施している
- ・実施していない

＜特記事項＞

・教育関係者対象「教員研修会」を平成 28 年度より毎年開催し、新しい教育課程に関する本校の研究成果を発表・協議した。

・新しい教育課程に関する取組を、地域の中学校等へ発信（文書配付）した。

・新しい教育課程に関わる「生徒の発表会」へ保護者等が参加した。

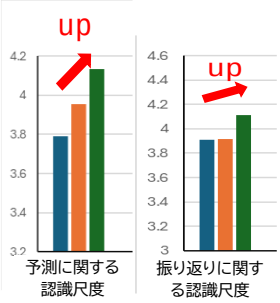
３．　実施の効果及び課題

（１）特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

・「探究活動」を軸に据えた学校教育活動の実現のため、「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と「教科・科目(学校設定教科を含む)」や「特別活動」の連携を強化した。

・「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、本校独自の学習ツール「平野メソッド」を毎年改訂しながら活用した。その成果は HP 上で公開し、学校関係者が活用できるようにしている。「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の実践により、生徒の校外での発表件数が増加し、また、海外連携校と共同研究が実施されるようになった。また、連携校の生徒と協働しながら生徒主体で「高校生国際会議」が企画・運営されるなど、活動の幅が広がった。

・生徒の変容を調査するため、本学アセスメントグループが開発した AAR 調査※を国立３校、公立３校、私立１校の計７つの高校で実施した。その結果、相対的に、本校の生徒の「予測」「振り返り」の値（平均値）において、学年進行に伴う向上効果が統計学的に有意に表れていることが確認できた（※AAR 調査：OECD2030 で示されていたラーニングコンパスで示された３　因子（予測(Anticipation)、行動(Action)、振り返り(Reflection)について分析するもの）に関する認識尺度を測定したもの）。



・本校では、「教科・科目」における探究活動の実践も目標の一つとしている。全教員が「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の指導を担当し学習ツールを共有する中で、各教科・科目での探究活動の導入・実施が進められている。

（２）学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本特例による「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と、学校設定教科を含む「教科・科目」や「特別活動」を連携させて実施することにより、グローバルな視点で社会を捉え、社会課題の解決に向けて行動する力が伸長している。例として、PROG-H におけるコンピテンシー測定の結果、高校１年から高校３年の間、親和力、協働力、統率力、感情制御力、自信創出力、課題発見力、実践力などが伸長したことがわかった。また、社会課題に関する探究やそれに関連する教科・科目の学習を継続する中で、多様性理解や他者理解が深まり、論理的思考力や批判的思考力と新しい社会を創造する意欲と行動力が高まっている。卒業後、大学で学びたい事柄を明確にもつ生徒や、引き続き社会課題等を追究しようとする生徒が増加している。

４. 課題の改善のための取組の方向性

明らかになっている課題と、改善に向けた取組は以下のとおりである。

①年間カリキュラムと学習ツール等の点検と改善により、特に、「グローバル探究Ⅱ」の充実を一層図り、その成果を発信すること課題である。そのため、現在進めている「グローバル探究Ⅰ」も含めた学習内容、指導体制、学習ツールの検討を継続し、来年度の授業計画を改善していく。

②「教科・科目における探究的な学び」の実践の充実を一層図り、その成果を発信することが課題である。これまで、各教科・科目で、探究的な学びを組み入れた授業開発に取り組み、全教員で共有してきた。来年度以降もその取組を継続し、成果を研究授業等によって公開していく。